

【大型MICE施設整備広報事業】皆さまから寄せられた質問・意見等と県の回答

質問・意見等	件数	県の回答
1. 交通関係		
(1) 交通アクセス		
<p>①交通アクセスが悪いのではないか。 ②大型MICE施設付近にヘリポート及びプライベートジェットの発着場が必要ではないか。</p>	35	<p>大型MICE施設の供用開始予定までには、国道329号南風原、与那原バイパスの部分暫定供用、県道真地久茂地線の車道部供用、県道浦添西原線の国道329号からMICE施設側供用やモノレールの「てだこ浦西駅」を含む延長区間の開業が予定されております。これらのハード対策とあわせて交通手段や時間、経路の分散によるソフト対策を講ずることにより、大型催事の際の交通アクセスは対応可能と見込んでいます。その後も、「てだこ浦西駅」からマリンタウン地区を結ぶ県道浦添西原線や、那覇空港自動車道小禄道路なども順次整備されていくことから、交通アクセスは更に向上する見通しです。</p> <p>また、大型MICE施設における催事毎の発生・集中交通量等を用いた将来交通量推計をもとに、短期的及び中長期的な観点から、主要交差点の交通渋滞対策や公共交通を含む様々な移動手段等の検討など、関係機関が連携してより一層の交通アクセス向上に向けた取組を継続的に実施していきます。</p> <p>なお、東京ビッグサイトやインテックス大阪など、国内の大型展示場における空港や中心駅からのアクセス時間は25～50分程度であり、中城湾港マリンタウンに立地する大型MICE施設への空港や那覇市街地からのアクセス時間である現在の約30分と同程度となっております。</p>
(2) 交通渋滞		
<p>①イベントがあるたび車の渋滞が起こり、住んでいる人に影響が出るのではないか。</p>	19	<p>道路整備などのハード対策とあわせて、手段や時間、経路の分散によるソフト対策により対応することとしており、具体的には以下のような対策を検討しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 大型商業施設駐車場や公共駐車場等を活用したシャトルバス運行によるパーク＆ライド 2) 路線バス情報の提供等による公共交通利用への転換促進 3) 駐車場事前予約制の導入 4) 催事開催前及び終了後のグッズ販売、小規模イベント開催等による会場発着時間帯の分散化 5) 出発地域別に経路を分散化させる推奨ルートの事前案内 6) ラジオ局、インターネットを活用した渋滞情報入手方法の周知 7) 車両導線の円滑化のための一方通行化や地域住民以外の車両進入禁止等の交通規制等 <p>また、大型MICE施設周辺においては、半径1km以内に約2,000室の宿泊施設を確保することとしており、MICE開催時に発生する交通量や、施設周辺エリアのまちづくりの進展により増加が見込まれ、さらなる交通需要への対応について、関係機関と連携し、主要交差点の交通渋滞対策や、公共交通を含む様々な移動手段など、中長期的な取組として検討していきます。</p>

【大型MICE施設整備広報事業】皆さまから寄せられた質問・意見等と県の回答

質問・意見等	件数	県の回答
2. 施設関係		
(1)採算性		
<p>①どうして6年目より黒字になるか、もっと詳しく説明すべき。</p> <p>②開業から12年間で累計3億9,000万円の黒字を見込んでいるが、その根拠は？</p> <p>③台風による飛行機や船の欠航の場合の損害等は考えられているのでしょうか？</p>	33	<p>沖縄でのMICE開催需要の推計にあたり、M(ミーティング)とI(インセンティブ)については企業の会議や研修旅行等であり、企業の内部情報のため公開されているデータベースが存在しないことから、県では日本国内で1,000人以上のMICEを扱うことの出来る主な事業者アンケート調査を実施しました。その結果、県の推計値(M:年間13~16件、I:年間6~10件)を上回る需要(M:年間19件、I:年間12件)が確認出来たことから、県の需要推計は妥当な水準であると考えています。</p> <p>※M、Iの調査手法については、他の国内MICE施設においても、同様の手法を採用していたことを確認済み。</p> <p>C(コンベンション)については、国内会議、国際会議ともデータベースが存在することから、全国の開催件数に占める沖縄の開催実績をもとに、シェア率により将来需要推計を行った結果、県の推計値(C:年間12~16件)は妥当な水準であることが確認出来ました。</p> <p>E(エキシビション・イベント)の大型展示会・コンサート等については、既存のMICE施設では規模の制約から大型催事の開催実績が少ないことから、国内最大手の展示会主催会社や、県内最大手のコンサート運営会社から具体的な催事計画を提案して頂くことで、県の需要推計の妥当性を示しました。</p> <p>また、県の需要推計の妥当性を別角度から検証するため、将来人口推計や交通量推計等で一般的に使われる「時系列トレンド法」という統計学的手法で検証した結果、開業12年目の来場者数は県の推計値(101万人)を上回る137万人となっています。</p> <p>これらの検証結果を基に、段階的な件数増加や利用面積の増加を想定しながら12年間の指定管理期間の収支シミュレーションを行った結果、開業後6年目に黒字に達し、累計3億9,000万円の黒字確保の見込みがあることを確認しています。</p> <p>その後、県では34件の大型展示会・コンサート等の主催者等から3万㎡展示場と7,500㎡多目的ホールの利用意向を押印付き文書で確認しており、当該34件だけでシミュレーションを行った結果、日数稼働率が63%に達し、開業後さらに早期に収支が成立することを確認しています。</p> <p>台風の影響等でキャンセルが発生した場合については、予約成立時に入金される施設利用料の一定額の一部が返還される可能性があります。詳細については今後策定する施設利用規程(キャンセルポリシー)に基づき、適切に処理されることとなります。</p>

【大型MICE施設整備広報事業】皆さまから寄せられた質問・意見等と県の回答

質問・意見等	件数	県の回答
(2)経済効果		
<p>①経済効果が本当なのか？ ②税収が増えるとは思えない。 ③一部の人が得をして県民の格差は大きくなるのではないか？ ④513億円も掛けて施設を整備し、何年掛けて採算を取るつもりでしょうか？</p>	15	<p>政府は「日本再興戦略」において、「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」という高い目標を掲げています。また、観光庁では、MICEは会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動のすそ野が広く、一般的な観光客以上に周辺地域への経済効果を生み出すことが期待出来るとし、MICEを積極的に推進しています。</p> <p>大型MICE施設は、施設単体の収益よりも、施設の「集客力」による高い経済効果を目的として整備する公の施設です。施設の整備費用は513億円を見積もっていますが、開業12年目で年間164件の催事(1000人以上)が開催された場合で試算した結果、周辺ホテルへの宿泊等を含めた経済波及効果は毎年603億円、税収効果は91億円、雇用効果が年間7,873人、雇用者所得増加額が年間100億円となるなど、県民雇用と所得の向上に寄与するものと期待されています。</p> <p>このように、MICEは開催地を中心に大きな経済波及効果を生み出すことから、日本国内のMICE施設の多くは公設民営で整備されています。また、本県の大型MICE施設の運営費については、開業後6年以内に独立採算となると見込んでおります。</p>
3. 事業概要		
(1)建設場所		
<p>①場所が不便。 ②空港近くが良かった。</p>	19	<p>大型MICE施設の整備地については、平成25年度より5つの候補地(中城湾港マリンタウン地区、宜野湾海浜公園、浦添埠頭地区第2ステージ、那覇港湾施設、豊崎臨港空港型産業用地)について、①整備可能時期、②用地面積、③空港等とのアクセス、④MICEエリアとしての成立可能性(まちづくり)等を評価項目等に設定し、検討を行いました。</p> <p>中城湾港マリンタウン地区は、地元自治体で組織する「東海岸地域サンライズ推進協議会」や県の関係部局と協議したところ、大型MICE施設整備候補地の周辺及び近隣の土地利用を見直すことにより、MICE関連施設であるホテル、商業施設の用地の確保ができることや、今後、国道329号南風原・与那原バイパスの部分暫定供用やモノレールの延長区間の開業が予定され、那覇空港自動車道小禄道路や県道浦添西原線等も順次整備されることから、交通アクセスが大きく向上することがわかりました。</p> <p>以上のことから、県は、有識者委員会の意見も参考にし、東海岸地域の振興による県土の均衡ある発展という観点も加え検討を行い中城湾港マリンタウン地区に整備することを決定しました。</p>

【大型MICE施設整備広報事業】皆さまから寄せられた質問・意見等と県の回答

質問・意見等	件数	県の回答
4. 運営		
(1) 維持管理		
<p>①指定管理料が年平均1.5億円で収まる理由について。</p> <p>②ランニングコストの支払いができるか。</p>	26	<p>大型MICE施設は、沖縄コンベンションセンターや万国津梁館と同様、地方自治法第244条に基づく指定管理者制度に基づき、民間の運営事業者が管理を代行します。管理費用(指定管理料)の算出に当たっては、指定管理期間(12年間)の収入(利用料金、自販機収入等)と支出(人件費、維持管理費等)のシミュレーションを行い、その差額を算出した結果、年平均1.5億円となっています。なお、収入については、大型MICE施設の需要推計の低位シナリオ(1000人以上の催事が年間131件)に沿って、大型MICE施設と同規模の国内MICE施設の単位面積当たりの料金を基に算出しております。また、支出については、県内MICE施設の人件費及び単位面積当たりの維持管理コストを基に算出しております。</p> <p>大型MICE施設は開業後早期(6年以内)に利用料金収入のみで運営費用(ランニングコスト)を賅うことが可能であると見込んでいます。なお、運営においては一定のリスクがあることを鑑み、指定管理料を年平均1.5億円で設定していますが、収支が成立すれば指定管理料の減額や県に利益を還元する仕組みを設けることとしております。</p>
(2) 既存施設		
<p>①既存施設で十分だと思いがどうか。</p>	18	<p>世界では、アジア・太平洋地域の経済成長に伴い、シンガポール、中国、香港など、アジアの拠点地域における国際会議の件数や展示会の開催面積がともに増加傾向にあるなど、MICE需要が増大しています。</p> <p>一方で、県内の既存MICE施設は、規模不足、機能不足により、大型化するMICE開催ニーズの変化等に対応出来ていないことから、案件の域外流出、機会損失が生じています。</p> <p>とりわけ、沖縄コンベンションセンターの日数稼働率は90%を越えており、予約をお断りするケースが相次いでいます。</p> <p>このような状況を踏まえ、沖縄県では、平成24年度から7年間をかけて、大型MICE施設の整備計画を進めてきており、中城湾港マリントウン地区に3万㎡の展示場、7,500㎡の多目的ホール、20～30の会議室を備えた大型MICE施設を建設することにしております。</p> <p>なお、大型MICE施設では大型展示会や大規模学会等を誘致し、沖縄コンベンションセンターでは企業の中小規模のインセンティブを誘致するなどの棲み分けを図り、県全体としてバランスの取れたMICE振興に取り組んでいきたいと考えています。</p>

【大型MICE施設整備広報事業】皆さまから寄せられた質問・意見等と県の回答

質問・意見等	件数	県の回答
(3) 需要推計について		
<p>①観光地としてのイメージが強いことから企業の招待旅行的なものはある程度期待できるが、学会や学術的な会議などが継続的に開催されるのか疑問。</p> <p>②多目的ホールや展示場等の使用がそんなにあるのか疑問。</p>	16	<p>沖縄県内における2017年のMICE開催件数は年間1,209件となっており、年々増加傾向にあります。そのうち学会・学術会議等のコンベンションの開催件数は209件(約17%)で過去3年間で2倍以上の伸びとなっています(※)。本県の航空アクセスの向上、クルーズ船の増加、グレードの高いホテルの増加等を踏まえ、沖縄におけるコンベンション等の開催ニーズが更に高まることが期待されています。(※出所:「沖縄県MICE開催実態調査報告書」)</p> <p>多目的ホールについては、本県で開催されている年間1,209件のMICEのうち、約55%がインセンティブ旅行(企業の報償旅行、研修旅行等)であることから、既存施設の規模では困難な国内外の企業の表彰式やパーティー等での利用需要に応えるものとなるほか、国際会議等の会場としての利用も想定しています。</p> <p>また、展示場については、現時点で既に34催事の主催者から3万㎡展示場全面の利用意向を確認しており、今後、基本設に着手し、具体的仕様、利用料金等が決定すれば、利用希望者の更なる増加が見込まれています。</p>
5. MICE施設周辺関係		
(1) 離島との関わり		
<p>①離島の島々では、具体的にどのような変化が期待できますか?(観光客があまり来ないような島を例に教えて下さい。)</p> <p>②Q4のメリット3に「MICEが少ない地域や離島でも地域の魅力を生かしたプログラムを提供することで…」とありますが、それは行政が主導ですか?民間主導ですか?具体的に立案から提供までのフローチャートはあるのですか?</p>	20	<p>県では、平成29年7月に策定した「沖縄MICE振興戦略」において、離島を含めた全県的なMICE振興を目指す観点から「MICEエリア戦略」という考え方を導入しています。宮古・八重山エリアについては、市民会館やホテル等の集積が比較的進んでいることから中小規模の会議開催が可能であり、小規模離島についてはインセンティブ旅行でチームビルディング等のプログラムの開催が期待出来ます。</p> <p>また、沖縄でのMICE開催を機に、参加者に対して離島の魅力を発信するとともに、地元の観光協会や商工会等と県内外の旅行会社・会議企画運営会社がビジネスとして民間主導で商品造成を行うことにより、本県の離島地域への来訪者数の増加や離島における観光消費額の増加が期待出来ます。</p> <p>県や沖縄観光コンベンションビューローでは、離島市町村やMICE取扱事業者を支援するため、①国内外における誘致・広報活動、②離島を含めたMICE開催支援、③人材育成など受入体制の整備に取り組んでいます。</p>

【大型MICE施設整備広報事業】皆さまから寄せられた質問・意見等と県の回答

質問・意見等	件数	県の回答
(2) 周辺整備		
① 周辺のホテル、商業施設開発の見込みはあるのか。	3	<p>沖縄観光が好調に推移しており、2020年の那覇空港第2滑走路の供用後には更なる入域観光客の増加が見込まれていること、第5次沖縄県観光振興基本計画の目標フレームである「2021年度までの入域観光客数1,200万人」達成のためには、現時点で計画されているホテルが全て開業した場合でも、客室供給量が不足が見込まれていること等から、多くのホテル開発事業者が沖縄へのホテル投資に関心を示しています。</p> <p>県では、マリンタウンMICEエリア内の県有地5区画をホテル・商業施設用地として公募する予定ですが、公募要件の整理に向けた事前説明会には40事業者が参加し、個別対話には19事業者が参加するなど、高い関心が寄せられております。</p> <p>民間資金による開発に際しては、まちづくりの基本方針を示した「マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョン」で示されたゾーニング計画に基づき、バランスのとれた施設配置となるように計画しており、今後とも、同ビジョンに基づき、ハイグレードなホテルやビジネスホテルなどの多様なホテルの立地促進や、MICEが開催されていない時でも賑わいが創出される商業施設等の整備促進に向けて、地元市町村や関係機関と連携して取り組んでいきます。</p>
(3) 環境問題		
<p>① 一度建ててしまったら無くすのは容易ではない。環境問題などしっかり考えた上で取り組んでもらいたい。</p> <p>② 海への影響が心配。</p>	5	<p>大型MICE施設や、ホテル、商業施設の建設に際しては、赤土等流出防止対策などの環境負荷の低減を図ることとしています。</p> <p>集客により発生する環境問題については、地域の良好な環境を維持し、地域全体の価値の向上を目的とした、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組みとして国が推奨している「エアリアマネジメント」という手法を導入する予定です。</p> <p>「エアリアマネジメント」の導入により、住民、MICE施設運営事業者、行政等が一体となり、快適で魅力的な環境の創出に向けて、環境問題を含めたあらゆる課題に対応していきます。</p>

【大型MICE施設整備広報事業】皆さまから寄せられた質問・意見等と県の回答

質問・意見等	件数	県の回答
(4) 地域の不安		
<p>①大型MICE施設ができると、人が増え、生活がしにくくなりそう。 ②外国人のマナーが心配。</p>	2	<p>MICE施設で大型催事が開催される際には、周辺住宅へ通じる細街路等へのMICE関係車両の流入を抑制し、住民への影響を最小限に抑えます。</p> <p>また、県では、マナーや習慣等の違いによる外国人観光客と県民の間の不要なトラブルを可能な限り回避するため、日本の生活習慣やマナー等を紹介するハンドブックを多言語で作成し、来訪者に対して周知を図っているところです。</p> <p>マリンタウンMICEエリアでは、「エリアマネジメント」を導入することにより、MICE催事時における交通対策や、習慣の違いによるトラブルなどの懸念事項を事業者と共有し、安全で安心して豊かな地域づくりを目指して取り組んでいきます。</p>
(5) 災害対策		
<p>①津波対策について。</p>	1	<p>津波対策については、大型MICE施設に配置する基幹設備機器を2階以上の高さに設置する等のハード対策及び施設利用者の避難マニュアルの策定等のソフト対策を実施する予定です。</p> <p>具体的には、沖縄県が実施した津波及び高潮に関する調査に基づく高潮浸水深さ1mを基準に、大型MICE施設の地盤高さを高潮時の浸水深さ(1m)以上とし、電気の基幹設備である特別高圧受変電室、および発電機室を建物の2階レベル(地盤高さから5mの高さ)に設置することで、高潮及び津波による被害を最小限にとどめる機器配置計画とする予定です。</p> <p>また、施設利用者の避難マニュアル等については、沖縄県観光危機管理計画や市町村で策定している地域防災計画を踏まえ、施設運営事業者と詳細マニュアルを策定します。</p>

【大型MICE施設整備広報事業】皆さまから寄せられた質問・意見等と県の回答

質問・意見等	件数	県の回答
(6) 受入体制		
<p>①観光業やサービス業では、人材確保で悲鳴を上げているところだが、今後もこの状況が続くことが予想される中で大型MICE施設で受け入れた人々が満足するサービスを提供できるか不安。</p>	1	<p>観光人材の育成・確保は、沖縄県全体の重要な課題となっています。</p> <p>県では、経営者層の意識改革セミナーや、従業員向けのスキルアップ研修への支援を行っているほか、事業者等と連携し、海外において日本語を専攻している外国人学生等向けの就職相談会を実施する他、語学力など専門的な知識や技術を有する外国人の在留資格の緩和について、業界の声を聞きながら、検討を進めております。</p> <p>また、MICEについては、就業者の質的向上を図るため、ミーティングプランナー、会議運営コーディネーター、イベント業務管理士、通訳等を育成するための講座を開催しているほか、観光業、サービス業、大学、行政等が連携して、2017年7月に「沖縄MICEネットワーク」を設立(2018年5月時点で約180団体が加盟)し、産学官の協働により、MICEに関する基礎知識を習得した人材を安定的に育成・確保できる仕組みづくりに取り組むこととしていきます。</p>
6. その他		
(1) その他		
<p>①競合相手が多いので、現計画のままだと継続的な集客は難しいと思われることから、香港、シンガポール、台湾、日本の他の都市など近隣地域の競合相手から利用者を獲得するための戦略を立てるべきではないか。</p> <p>②MICEの機能の全てを競合相手に対して優れたものにすると莫大な投資が必要になると予測されるので、ベンチマーク手法により沖縄MICEの強みを明確にすべきではないか。(観光資源が多い沖縄の特徴を生かすために観光activityとセットにしやすいIncentiveとExhibitionに重きを置くなど、MICE機能の選択と集中が必要ではないか。)</p>	87	<p>県では、国内外の市場調査及び本県のSWOT分析を踏まえ、競合地との差別化を図りつつ、今後10年のMICE振興の指針を示した「沖縄MICE振興戦略」を策定しました。</p> <p>http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/mice/okinawamicesinkousenryaku.html</p> <p>沖縄の強みについては、上記戦略の中で、(a)日本とアジアの中間に位置し、飛行機で4時間圏内に約20億人のマーケットを抱える地理的特性、(b)世界最高水準の教育研究機関である沖縄科学技術大学院大学(OIST)との連携による国際学会や最先端の研究成果の活用可能性、(c)空港、港湾、ホテル、飲食施設等、都市機能が整備された観光リゾート地であること、(d)美しい自然と独特の伝統文化を有する個性豊かな離島があること、(e)都市型MICEでは経験出来ない癒やしと安らぎの空間が提供出来ること、と整理しており、これらの強みを生かしながら「日本とアジアの架け橋となり、アジア・太平洋地域の持続的発展に貢献するMICE都市として、確固たる地位を確立する」ことを目指して、MICE振興に関する各種施策に取り組んでいます。</p>